

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(令和2年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,736,981,135	
有価証券		4,690,000,000	
割賦売掛金		440,232,000	
事業貸付金		51,750,000	
販売用不動産		204,697,981	
貯蔵品		22,765	
前払費用		3,291,458	
未収収益		2,277,890	
未収入金		536,162	
前払金		38,533,108	
貸倒引当金(△)		△ 36,966,316	
流動資産合計			9,131,356,183
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,164,031,198		
減価償却累計額	△ 4,864,384,682		
減損損失累計額	△ 126,281,734	4,173,364,782	
構築物	197,567,092		
減価償却累計額	△ 192,376,546	5,190,546	
工具器具備品	7,904,925		
減価償却累計額	△ 7,329,966	574,959	
土地	3,845,733,705		
減損損失累計額	△ 421,399,086	3,424,334,619	
建設仮勘定		44,000	
有形固定資産合計			7,603,508,906
2 無形固定資産			
その他			311,500
無形固定資産合計			311,500
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,063,256,572	
関係会社株式		7,770,481,232	
破産更生債権等		32,597,947	
敷金保証金		24,255,120	
長期前払費用		3,005,061	
貸倒引当金(△)		△ 30,074,616	
投資その他の資産合計		14,863,521,316	
固定資産合計			22,467,341,722
資産合計			31,598,697,905
負債の部			
I 流動負債			
未払金		323,688,146	
未払法人税等		2,179,165	
前受金		69,787,612	
預り金		3,160,218	
仮受金		696,281	
引当金			
賞与引当金	17,758,600	17,758,600	
流動負債合計			417,270,022
II 固定負債			
受入保証金		198,896,065	
引当金			
退職給付引当金	334,637,917	334,637,917	
固定負債合計			533,533,982
負債合計			950,804,004
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		49,915,824,053	
資本金合計			49,915,824,053
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 639,192,133	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 421,399,086	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 217,793,047	
資本剰余金合計			△ 639,192,133
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		18,628,738,019	
(うち当期総損失		7,319,507)	
繰越欠損金合計			18,628,738,019
純資産合計			30,647,893,901
負債純資産合計			31,598,697,905

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
新事業展開・創業支援業務費	1,249,643,320	
一般管理費	150,112,219	
雑損	53	
臨時損失	42,533,947	
法人税、住民税及び事業税	3,656,191	
損益計算書上の費用合計		1,445,945,730
II その他行政コスト		
減損損失相当額(注)	131,106,086	
除売却差額相当額(注)	△ 210,945,000	
その他行政コスト合計		△ 79,838,914
III 行政コスト		1,366,106,816

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

新事業展開・創業支援業務費

不動産販売事業売上原価	112,377,085	
不動産賃貸事業原価	791,624,533	
役員給	1,853,968	
給与賞与諸手当	135,143,837	
法定福利費	21,327,327	
賞与引当金繰入額	13,055,918	
退職給付費用	20,416,212	
租税公課	87,680,551	
その他新事業展開・創業支援業務費	66,163,889	1,249,643,320

一般管理費

役員給	2,847,861	
給与賞与諸手当	38,254,869	
法定福利費	7,456,552	
賞与引当金繰入額	4,073,275	
退職給付費用	5,814,630	
業務委託費・報酬費	26,659,369	
賃借料	34,329,581	
保守修繕費	7,791,002	
雑費	7,694,893	
その他一般管理費	15,190,187	150,112,219

雑損

		53
--	--	----

経常費用合計

1,399,755,592

経常収益

貸付金利息収入		1,552,546
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	150,403,067	
不動産賃貸事業収入	1,018,428,531	1,168,831,598

資産運用収入		2,040,000
--------	--	-----------

財務収益

受取利息	280,963	
有価証券利息	7,607,453	7,888,416

雑益

		8,446,920
--	--	-----------

経常収益合計		1,188,759,480
--------	--	---------------

経常損失		210,996,112
------	--	-------------

臨時損失

固定資産除却損		17,328
---------	--	--------

減損損失		42,516,619
------	--	------------

臨時損失合計		42,533,947
--------	--	------------

臨時利益

固定資産売却益	241,680,064	
---------	-------------	--

関係会社株式評価損戻入益	7,315,084	
--------------	-----------	--

貸倒引当金戻入益	871,595	
----------	---------	--

臨時利益合計		249,866,743
--------	--	-------------

税引前当期純損失

3,663,316

法人税、住民税及び事業税

3,656,191

当期純損失

7,319,507

当期総損失

7,319,507

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期未処理損失	繰越欠損金合計		
			減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)				うち当期総損失	
当期首残高	50,367,514,553	50,367,514,553	△ 375,618,000	△ 343,413,047	△ 719,031,047	18,621,418,512	-	18,621,418,512	31,027,064,994
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 451,690,500	△ 451,690,500							△ 451,690,500
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却			85,325,000	125,620,000	210,945,000				210,945,000
固定資産の減損			△ 131,106,086		△ 131,106,086				△ 131,106,086
III 繰越欠損金の当期変動額									
当期純損失						7,319,507	7,319,507	7,319,507	7,319,507
当期変動額合計	△ 451,690,500	△ 451,690,500	△ 45,781,086	125,620,000	79,838,914	7,319,507	7,319,507	7,319,507	△ 379,171,093
当期末残高	49,915,824,053	49,915,824,053	△ 421,399,086	△ 217,793,047	△ 639,192,133	18,628,738,019	7,319,507	18,628,738,019	30,647,893,901

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	△ 683,227,971	
人件費支出	△ 187,257,309	
消費税等納付額	△ 132,284,193	
その他の業務支出	△ 54,311,700	
事業貸付金等の回収による収入	3,000,000	
販売用不動産売却収入	222,916,000	
不動産賃貸料収入	1,040,068,089	
その他の業務収入	4,487,031	
小計	213,389,947	
利息及び配当金の受取額	17,036,603	
法人税等の支払額	△ 3,646,862	
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,779,688	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 21,919,981,973	
有価証券の償還による収入	19,309,988,766	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,929,361	
有形固定資産の売却による収入	988,717,110	
定期預金の払戻による収入	5,000,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376,794,542	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 451,690,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,690,500	
IV 資金増加額	3,151,883,730	
V 資金期首残高	585,097,405	
VI 資金期末残高	3,736,981,135	

損失の処理に関する書類
(令和2年8月11日)

I 当期末処理損失		18,628,738,019
当期総損失	7,319,507	
前期繰越欠損金	18,621,418,512	
II 次期繰越欠損金		<u>18,628,738,019</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構築物	3年～20年
工具器具備品	3年～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△343,413,047円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△343,413,047円増加しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△639,192,133円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,366,106,816円
自己収入等	△1,438,626,223円
法人税等及び国庫納付額	△3,656,191円
機会費用	2,810,737円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△73,364,861円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	25,373,083円
旅費交通費	4,844,305円
業務委託費・報酬費	19,038,473円
通信運搬費	314,194円
賃借料	12,967,290円
水道光熱費	221,143円
保守修繕費	90,754円
消耗品・備品費	766,413円
雑費	2,254,335円
諸謝金	16,665円
印刷製本費	277,234円
合計	66,163,889円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,496,983 円
福利厚生費	328,564 円
旅費交通費	3,428,956 円
通信運搬費	1,433,899 円
保険料	55,813 円
水道光熱費	1,180,876 円
租税公課	734,420 円
消耗品・備品費	1,849,878 円
研修活動費	432,658 円
諸謝金	931,917 円
印刷製本費	316,223 円
合 計	<u>15,190,187 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,736,981,135 円
定期預金	－円
資金期末残高	<u>3,736,981,135 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	511,584,150 円
勤務費用	12,745,954 円
利息費用	303,810 円
数理計算上の差異の当期発生額	8,475,242 円

退職給付の支払額	△36,795,364 円
制度加入者からの拠出額	714,587 円
期末における退職給付債務	497,028,379 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	166,771,606 円
期待運用収益	3,571,017 円
数理計算上の差異の当期発生額	△7,740,438 円
事業主からの拠出額	4,763,205 円
退職給付の支払額	△5,689,515 円
制度加入者からの拠出額	714,587 円
期末における年金資産	162,390,462 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	207,647,305 円
年金資産	△162,390,462 円
積立型制度の未積立退職給付債務	45,256,843 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	289,381,074 円
小 計	334,637,917 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,637,917 円
退職給付引当金	334,637,917 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,637,917 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	12,745,954 円
利息費用	303,810 円
期待運用収益	△3,571,017 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,215,680 円
合 計	25,694,427 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、536,415円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,736,981,135	3,736,981,135	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,289,966,085	11,275,140,000	△14,826,085

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 8,233,771,719 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設や SOHO 企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	6,003,925,817	△261,892,672	5,742,033,145	6,891,933,000
試作開発型事業促進施設	1,774,060,583	△728,226,090	1,045,834,493	1,018,704,179
都市型産業支援施設	373,379,892	△18,863,738	354,516,154	426,964,000
産業用地	552,414,575	△91,908,420	460,506,155	360,872,835
合 計	8,703,780,867	△1,100,890,920	7,602,889,947	8,698,474,014

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(1 箇所)	1, 709, 361 円
除却による減少	(1 箇所)	△17, 328 円
減価償却による減少	(12 箇所)	△259, 598, 280 円
譲渡による減少	(1 箇所)	△3, 986, 425 円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少	(5 箇所)	△22, 453, 764 円
減損による減少	(3 箇所)	△173, 622, 705 円
譲渡による減少	(2 箇所)	△532, 149, 621 円

都市型産業支援施設

減価償却による減少	(1 箇所)	△18, 863, 738 円
-----------	---------	-----------------

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	830, 436, 842	652, 634, 264	—
試作開発型事業促進施設	66, 525, 257	83, 410, 345	—
都市型産業支援施設	85, 640, 492	52, 011, 601	—
産業用地	35, 825, 940	3, 568, 323	—
合計	1, 018, 428, 531	791, 624, 533	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	(1)101, 590, 500 円 (2)350, 100, 000 円
④	不要財産となった理由	(1)出資先第三セクターである株式会社南国オフィスパークセンターの株式の譲渡代金及びかざきバイオインキュベータ新事業創出型事業施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)熊本試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	

⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 101,590,500 円 (2) 350,100,000 円
		納付年月日	(1) 令和元年 10 月 16 日 (2) 令和 2 年 3 月 13 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3) その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	(1) 101,590,500 円 (2) 350,100,000 円	
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア 熊本)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	熊本県 合志市	土地 (注1) 297,925,000 円 建物 (注1) 56,348,999 円 構築物 (注1) 1 円	減損額 66,261,493 円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア 四日市 ADFG 区画)	賃貸用施設	土地、 建物	三重県 四日市市	土地 101,366,087 円 建物 18,886,913 円	減損額 10,485,427 円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア 堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000 円 建物 65,049,598 円 構築物 2 円	減損額 96,875,785 円

岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地	減損額(注2) -円
				184,300,000円	
				建物	
				構築物	1円

(注1) 熊本試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア熊本)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 岡山試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア岡山)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上していません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市ADFG区画)	同 上
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	土 地	45,371,000円	-円	45,371,000円
	建 物	20,890,493円	20,890,493円	-円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市ADFG区画)	土 地	4,995,086円	-円	4,995,086円
	建 物	5,490,341円	5,490,341円	-円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	土 地	80,740,000円	-円	80,740,000円
	建 物	16,135,785円	16,135,785円	-円
合 計	土 地	131,106,086円	-円	131,106,086円
	建 物	42,516,619円	42,516,619円	-円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	354,274,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	120,253,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	341,913,600 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	269,236,179 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	310,668,004 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	88,699,886 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	354,516,154 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上

<p>三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)</p>	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
---------------------------------------	--

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

[持分法損益等]

- (1) 関連会社に対する投資の金額 7, 770, 481, 232円
- (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 8, 318, 510, 780円
- (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 44, 673, 783円

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,700,640,726	1,709,361	538,318,889	9,164,031,198	4,864,384,682	299,406,530	126,281,734	42,516,619	4,173,364,782	(注1)
	構築物	244,464,080	-	46,896,988	197,567,092	192,376,546	1,509,252	-	-	5,190,546	
	工具器具備品	7,684,925	220,000	-	7,904,925	7,329,966	243,559	-	-	574,959	
	計	9,952,789,731	1,929,361	585,215,877	9,369,503,215	5,064,091,194	301,159,341	126,281,734	42,516,619	4,179,130,287	
非償却資産	土地	4,442,176,125	-	596,442,420	3,845,733,705	-	-	421,399,086	131,106,086	3,424,334,619	(注2)
	建設仮勘定	-	44,000	-	44,000	-	-	-	-	44,000	
	計	4,442,176,125	44,000	596,442,420	3,845,777,705	-	-	421,399,086	131,106,086	3,424,378,619	
有形固定資産 合計	建物	9,700,640,726	1,709,361	538,318,889	9,164,031,198	4,864,384,682	299,406,530	126,281,734	42,516,619	4,173,364,782	
	構築物	244,464,080	-	46,896,988	197,567,092	192,376,546	1,509,252	-	-	5,190,546	
	工具器具備品	7,684,925	220,000	-	7,904,925	7,329,966	243,559	-	-	574,959	
	土地	4,442,176,125	-	596,442,420	3,845,733,705	-	-	421,399,086	131,106,086	3,424,334,619	
	建設仮勘定	-	44,000	-	44,000	-	-	-	-	44,000	
	計	14,394,965,856	1,973,361	1,181,658,297	13,215,280,920	5,064,091,194	301,159,341	547,680,820	173,622,705	7,603,508,906	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	63,000	-	-	-	
	計	935,900	-	-	935,900	935,900	63,000	-	-	-	
非償却資産	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-	
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	8,961,500	-	8,650,000	311,500	-	-	-	-	311,500	
無形固定資産 合計	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	63,000	-	-	-	
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	9,897,400	-	8,650,000	1,247,400	935,900	63,000	-	-	311,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,263,246,579	3,500,009,993	1,700,000,000	7,063,256,572					7,063,256,572	(注3)
	関係会社株式	7,763,166,148	728,749,859	721,434,775	7,770,481,232					7,770,481,232	(注4)
	破産更生債権等	28,211,077	8,306,870	3,920,000	32,597,947					32,597,947	
	敷金保証金	24,255,120	-	-	24,255,120					24,255,120	
	長期前払費用	6,530,357	24,314	3,549,610	3,005,061					3,005,061	
	貸倒引当金(△)	△28,211,077	△1,863,539	-	△30,074,616					△30,074,616	
	計	13,057,198,204	4,235,227,497	2,428,904,385	14,863,521,316					14,863,521,316	

(注1) 当期減少額のうち、537,919,012円はインキュベーション施設及び試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注2) 当期減少額は、試作開発型事業促進施設の売却(504,534,000円)、及び流動資産「販売用不動産」への振替(91,908,420円)によるものであります。

(注3) 当期増加額は、余裕資金の運用(3,500,009,993円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,700,000,000円)によるものであります。

(注4) 当期増加額は、前関係会社株式評価損の振戻し(728,749,859円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(721,434,775円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	39,172	22,765	-	39,172	-	22,765	
計	39,172	22,765	-	39,172	-	22,765	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	
計	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第31回 東日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	4,690,000,000	4,690,000,000	4,690,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				4,690,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第831号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第832号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第833号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第834号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第835号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第836号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第837号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第838号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社債	99,931,000	100,000,000	99,966,085	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回 本田技研工業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	6,599,931,000	6,600,000,000	6,599,966,085	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,143,383,010	3,700,109,487	△482,041,352	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	657,524,426	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	307,474,812	307,474,812	△150,568,879	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	171,756,574	171,756,574	△162,630,135	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	360,886,974	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	586,694,602	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	546,542,073	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	469,582,631	412,339,427	-	
	(株)フイ・アール・テクノセンター	600,000,000	644,668,643	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	398,252,275	398,252,275	△168,842,338	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,175,127,770	4,070,371,745	△239,393,423	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	545,074,352	545,074,352	△13,494,983	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	504,861,586	504,861,586	△10,604,825	
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	469,895,912	469,895,912	△5,065,723	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	607,970,489	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	568,266,780	557,393,571	-	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	544,631,364	544,631,364	△21,537,440	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	619,107,287	588,835,603	-	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	315,320,000	315,320,000	△188,690,452	
	計		8,491,916,007	8,318,510,780	7,770,481,232	△721,434,775

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

貸借対照表計上額合計				14,833,737,804			
------------	--	--	--	----------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損728,749,859円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	514,444,000	-	74,212,000	-	440,232,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	54,750,000	-	3,000,000	-	51,750,000	
計	569,194,000	-	77,212,000	-	491,982,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,031,321	17,758,600	15,031,321	-	17,758,600	
計	15,031,321	17,758,600	15,031,321	-	17,758,600	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	535,277,290	△78,052,000	457,225,290	20,833,290	△3,840,000	16,993,290	
一般債権	404,764,000	△74,212,000	330,552,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	20,833,290	△3,840,000	16,993,290	20,833,290	△3,840,000	16,993,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	891,520	△167,127	724,393	-	-	-	
一般債権	891,520	△167,127	724,393	-	-	-	
事業貸付金	54,750,000	△3,000,000	51,750,000	39,701,450	△2,735,134	36,966,316	
貸倒懸念債権	54,750,000	△3,000,000	51,750,000	39,701,450	△2,735,134	36,966,316	
未収入金(賃料等)	8,857,568	6,784,292	15,641,860	7,377,787	5,703,539	13,081,326	
一般債権	1,479,781	△1,442,578	37,203	-	-	-	
破産更生債権等	7,377,787	8,226,870	15,604,657	7,377,787	5,703,539	13,081,326	
計	599,776,378	△74,434,835	525,341,543	67,912,527	△871,595	67,040,932	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	511,584,150	21,525,006	36,080,777	497,028,379	
退職一時金に係る債務	301,024,557	19,462,366	31,105,849	289,381,074	
確定給付企業年金等に係る債務	210,559,593	2,062,640	4,974,928	207,647,305	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	166,771,606	△4,169,421	211,723	162,390,462	
退職給付引当金	344,812,544	25,694,427	35,869,054	334,637,917	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

(単位:円)

新事業展開の促進・創業支援	
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	1,445,945,730
その他行政コスト	
減損損失相当額	131,106,086
除売却差額相当額	△210,945,000
その他行政コスト合計	△79,838,914
行政コスト	1,366,106,816
II 独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△73,364,861
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
新事業展開・創業支援業務費	1,249,643,320
一般管理費	150,112,219
雑損	53
計	1,399,755,592
事業収益	
貸付金利息収入	1,552,546
不動産販売事業収入	150,403,067
不動産賃貸事業収入	1,018,428,531
資産運用収入	2,040,000
財務収益	7,888,416
雑益	8,446,920
計	1,188,759,480
事業損益	△210,996,112
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産除却損	17,328
減損損失	42,516,619
計	42,533,947
臨時利益	
固定資産売却益	241,680,064
関係会社株式評価損戻入益	7,315,084
貸倒引当金戻入益	871,595
計	249,866,743
△税引前当期純損失	△3,663,316
法人税等	3,656,191
△当期純損失	△7,319,507
△当期総損失	△7,319,507
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	3,736,981,135
有価証券	4,690,000,000
割賦売掛金	440,232,000
販売用不動産	204,697,981
その他	59,445,067
流動資産 計	9,131,356,183
固定資産	
建物	4,173,364,782
構築物	5,190,546
工具器具備品	574,959
土地	3,424,334,619
建設仮勘定	44,000
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	14,863,521,316
固定資産 計	22,467,341,722
計	31,598,697,905

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

新事業展開の促進・創業支援：新事業創出型賃貸施設の運営その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。